

Diem (旧Libra) は終わったか？

2019年に発表されたLibra構想は一部の熱狂と、それをはるかに凌駕する世界各国の規制当局からの反発を生み出した。結果的にLibra構想はより穏健なDiem構想に後退し、なんとか実現に向けて一步一步進んでいる。しかし、この2年間でDiemを取り巻く環境はより厳しくなっている。Diemには前途多難な将来が待ち受けているだろう。

LibraからDiemへの方針変更の経緯とDiemの概要

2019年6月、Facebookはデジタル通貨構想「Libra」を発表した。発表当初、Libraはグローバル決済が可能な複数の法定通貨のバスケットに紐付いたステーブルコイン（実物資産と連動させることでデジタル通貨の価格の安定性を担保する仕組み）として発行される計画だった。また、FacebookはLibraを自社のデジタル通貨としてのみ流通させるのではなく、多くの金融サービス企業や事業者が参加するオープンな決済プラットフォームを目指していた。そのため、同社は中立的かつFinTechに親和的なスイスにLibra協会を設置した。

しかし、Libra構想に対して、多くの規制当局からマネーロンダリングへの懸念や、各国の金融・通貨政策へ与える影響が不透明な点などから強い反発を招いた。結果、Libra協会に参加を表明していた企業のほとんどが規制対応へのリスクの懸念から同協会への参加を見送る事態となり、計画段階でLibra構想は頓挫した。

これを受けて、Facebookは当初のLibra構想を撤回し、2020年12月に名称を「Diem (ディエム)」に変更し、さらに複数通貨バスケット方式を見直し、まずは米ドルに連動するデジタル通貨の発行を優先する方針転換を行った。2021年5月にはDiem協会の活動拠点多アメリカ国内に移転し、当初のグローバル決済を目指したデジタル通貨ではなく、Facebookエコシステム内で流通するデジタル通貨として再出発を目指している。すなわち現在計画されているDiemは「米ドルに連動するステーブルコイン」であり、「主にFacebookエコシステム内で流通するデジタル通貨」である。

現時点ではDiemはLibra協会が2020年に開発した独自ウォレットNovi上で流通するデジタル通貨となっている（ちなみにウォレットのNoviも開発当初のCalibraから名称変更したものである）。Facebook本体に加え、傘下にあるInstagram、WhatsApp、Messengerなどのアプリ内でも利用可能になると見られている。また同社がすでに提供しているFacebook PayのQRコードリンク型決済にも対応が予定されており、個人間の送金なども行えるようになる見通しだ。

アメリカに移転したDiem協会は非営利団体として活動を継続することとなっており、同協会へは音楽配信サービスのSpotifyや配車サービスのUberなどが加盟しており、Facebook以外へのサービス提供も視野に入れていると見られる。またFacebookはあくまで一参加企業として協会の独立性を重視するとしている。

Diemに競争優位性はあるか？

Diemはごく現実的で穏やかな「デジタル仮想通貨」としてスタートすることになったようだ。ただ当初の挑戦的なLibra構想から大幅に後退した感否めない。Diemドルは日本におけるSuicaやPayPayなどの前払式支払手段と本質として同じものとみなすこともできる。米国内で先行する他の決済アプリと比べても取り立てて目新しさがあるとも言えないだろう。「現時点でのDiem」に競争優位性があるとは言えないだろう。

またFacebookがLibra構想で、ある意味世界中の規制当局を敵に回してしまった代償はDiemにとっても想像以上に深刻なようだ。

一つはFacebookに対する規制当局の厳しい姿勢だ。

NOTE

- 1) 米SEC委員長、暗号資産や社債の監視強化示唆—アルケゴスにも言及 - Bloomberg
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-09-14/QZE5QTT0AFB701>
- 2) ステーブルコイン、現金裏付けと金融機関の発行提唱—支持者の米議員 - Bloomberg
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-09-30/R08719DWRG001>
- 3) 米CitiBankが今年4月に公表した「Future of Money : お金の未来」と題したレポートでは、「各国のCBDC」、「中国のデジタル元」「ビットコインと暗号通貨」といっ

たテーマと並んで、「ビッグテック、ステーブルコイン、Diem」がテーマとして取り上げられた。この中でDiemとCBDCとの連携シナリオが検討されている。
<https://www.citivelocity.com/citigps/future-of-money/>

- 4) Web3財団は「ブロックチェーン技術による分散型（非中央集権型）のWeb世界（web 3.0）の実現」を目指す団体であり、創設者の一人にEthereumの共同創設者のギャビン・ウッドが参加するなど、その活動が目目されている。主要なプロジェクトのPolkadotは、パブリックブロックチェーン間の相互運用性を確立することで、分

散型のweb 3.0を実現させるとともに、現在のブロックチェーンが抱えている課題の解決も目指している。
 Web3 foundation : <https://web3.foundation/>
 Polkadot : <https://polkadot.network/ja/>

AMLやKYCに関する懸念を抱く金融当局に加え、昨年から巨大プラットフォーム企業の反競争的行為に対する司法省の監視が強化されている。特に「競合するサービス企業の買収」による反競争的行為が改めて問題視されている。Facebookで言えば、WhatsAppやInstagramの買収がそれにあたる。仮にこれらの傘下企業の分割が取り沙汰されるようになると、そもそもFacebookエコシステム内での流通を前提としているDiemドルの戦略の前提がゆらぎかねない。

もう一つが米国内での暗号資産全般への規制強化の風潮が強まっていることだ。米証券取引委員会（SEC）のゲンスラー委員長は今年9月の上院銀行委員会での証言で暗号資産の規制強化を示唆する発言を行っており、そのなかにはステーブルコインも含まれている¹⁾。加えて暗号資産の支持者として知られる共和党のルミス米上院議員はステーブルコインの発行に現金の裏付けを義務付けるとともに、発行主体を金融機関に限定すべきとの規制強化案を主張している²⁾。非金融機関であるFacebookにとっては逆風となりうる。

さらにプライバシーへの配慮がDiemドルのビジネスモデルを根底から掘り崩す恐れもある。企業が「自社決済インフラ」を持つ最大の理由が「決済データの活用による商機拡大」であることは自明だろう。しかし昨今のプライバシー保護の機運の高まりを受けて、FacebookはウォレットNoviのデータをターゲティング広告には利用しないとの声明を出した。これはある意味Diemのマネタイズの可能性を自ら放棄したことを意味する。

当初のLibra構想があまりにも挑戦的だったことで、Diemは結果的に「サービス開始の遅れ」と「新たな規制強化への対応」という代償を支払わされたと言える。



Diemの活用策はあるか

ただこれらの懸念材料を覆すシナリオもないわけではない。一つは米CitiBankが提唱するシナリオ³⁾だ。Diemが単独通貨のステーブルコイン発行に方針転換を行ったことで、逆にCBDC（中央銀行の発行するデジタル通貨）の流通・決済インフラのプロバイダーとしてDiemプラットフォームが活用できるのではないかというものだ。「逆転の発想」とも言えるが、ステーブルコインへの方針転換を活かす道であることは確かだ。

もう一つは、異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）の一翼をDiemが担うシナリオだ。ブロックチェーン間の相互運用は長年の課題だが、現在、異なるブロックチェーン同士をつなぐことを目指してスイスのWeb3財団がPolkadot（ポルカドット）と呼ばれるプロジェクトを推進している⁴⁾。FacebookもこのPolkadot上でDiemとパブリックブロックチェーンを接続させる実験を行っている。そして今年9月に同財団のCOOに、Diem協会のCOOを務めたバートランド・ペレス氏が就任した。将来戦略の布石になる可能性はある。

とはいえDiemの前途多難さにはため息がでてしまう。

Writer's Profile



柏木 亮二 Ryoji Kashiwagi

金融デジタルビジネスリサーチ部
 上級研究員
 専門はIT事業戦略分析
focus@nri.co.jp